

## 平成期における青森県の農業農村整備の推移 (Transition of Agricultural and Rural Development Project in Aomori Prefecture for Heisei era)

増岡宏司  
Koji Masuoka

### 1. はじめに

農業農村整備は、社会情勢の変化や時代の要請に応じて事業展開されており、事業費や事業内容は時代によって変化している。平成期において、青森県内で実施された農業農村整備の推移を分析するとともに、それを踏まえた今後の課題を整理する。

### 2. 青森県内の農業農村整備の推移

#### (1) 分析の視点

図 1 は青森県内で行われた農業農村整備の年度事業費の推移を示しており、図 2 から図 4 は国営、県営及び団体営別に工種別事業費を示している。事業費が 500 億円を越える水準にあった平成初年度から 13 年度までの平成初期、事業費が低減・低迷した平成 14 年度から 26 年度までの平成中期、そして事業費が回復基調になった平成 27 年度以降の平成後期の 3 つのステージに分けて、それぞれのステージにおける事業費増減の要因分析を行う。

#### (2) 平成初期

事業費が昭和 50 年代から 500 億を越える高い水準にあったが、平成に入っても継続しており、さらに、平成 6 年度から平成 13 年度にかけてはウルグアイ・ラウンド(UＲ)農業合意の国内農業への影響を緩和することを目的とした UＲ 関連対策によって事業費が大幅に増加し、ピーク時は 800 億を越える水準となった。この時期は、国営、県営、団体営ともに積極的に事業が展開されていた。

事業内容は、国営事業が中心となって大規模

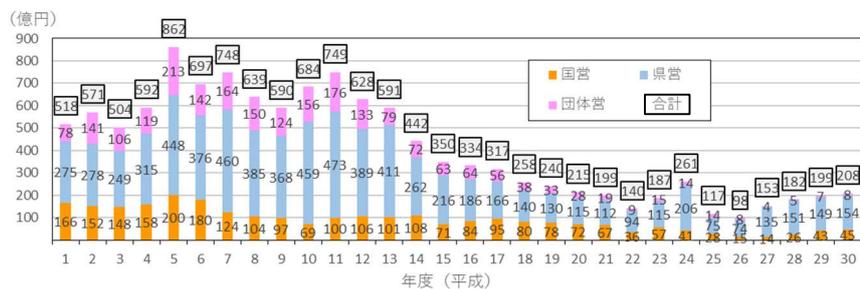


図 1 青森県内の年度事業費の推移

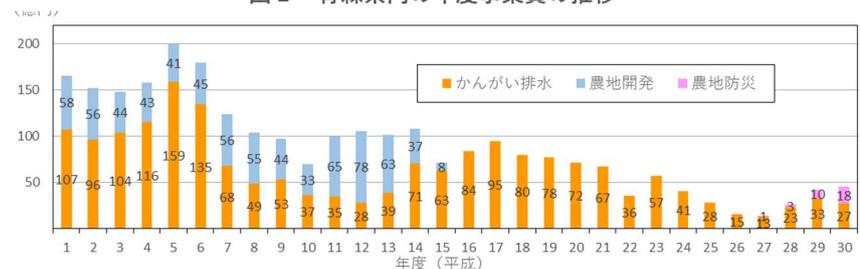


図 2 国営事業の年度事業費の推移

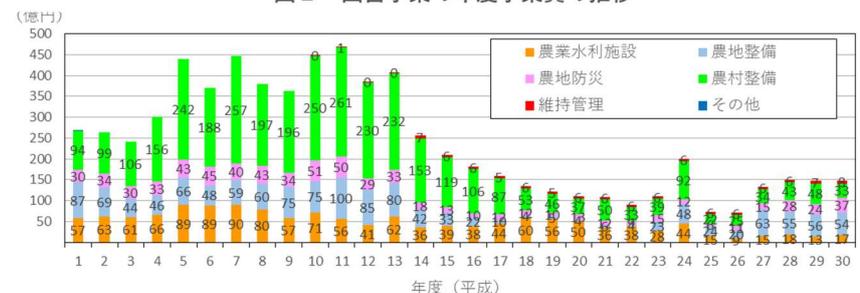


図 3 県営事業の年度事業費の推移

青森県農林水産部：Aomori Prefectural Government Department of Agriculture, Forestry and Fisheries      キーワード：農村振興

な農地開発・水源開発や近代的な水利施設の整備が実施され、県営事業では農道整備を中心とした農村総合整備が事業費の半分ほどを占め、残りの

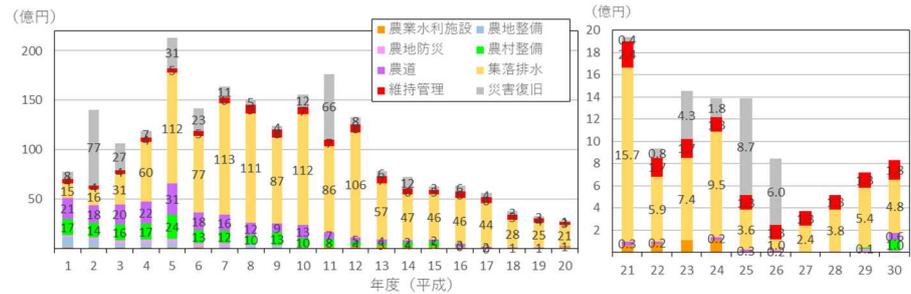


図4 団体営事業の年度事業費の推移

半分で農地整備、農業水利施設の整備及び農地防災事業が実施された。また、団体営事業では、集落排水施設や農道などの農村整備が活発に行われていた。

### (3) 平成中期

平成初期における活況の時期から反転し、各工種の事業費が全体的に減少・低迷し、平成26年には100億円を下回り、ピーク時の1割強の額となった。農家などの申請者の事業意欲の低下という需要側の要因に加えて、国や県などの事業主体の予算不足という供給側の要因が事業費の低減に拍車をかけた。需要額の要因は、平成初期において基幹的な農業水利施設、農道、集落排水施設の整備が進み、新規に造成を要望する地区が減少したこと、県の単独事業によるほ場整備に係る農家負担軽減施策が終了したことに主に起因している。また、供給側の要因は、県や市町村の厳しい財政事情により新規地区の採択が抑制されたこと、平成22年度の国の農業農村整備予算の大幅削減により各地区で要望通りの予算が配分されなかったことに主に起因している。

### (4) 平成後期

国の予算の回復とともに、国営・県営事業で造成された施設の老朽化に対応し、施設の長寿命化を図るための更新整備や農業者の高齢化や人手不足に対応するためのほ場整備の新規着工地区の増加により事業費が徐々に回復しており、200億を超える水準に達している。新規着工地区の増加は、更新型ガイドラインの創設や集積率等に応じて実質的に農家負担なしでほ場整備が実施可能となる中心経営体農地集積促進事業など国による農家負担の軽減に資する制度拡充が大きく寄与している。なお、国営・県営事業が中心で、災害復旧と集落排水施設を除くと市町村による団体営事業はほとんど行われていない。

## 3. 今後の課題

### (1) 計画的な事業推進

機能保全計画に基づいた農業水利施設の更新整備やため池工事特措法に基づいた防災重点農業用ため池の改修について、関係する市町村や土地改良区等と連携して推進する必要。また、ほ場整備については、現在実施中の大規模地区が最盛期を迎える中、要望を踏まえた新規地区の採択も継続して行っていることから、中期的に執行予算が逼迫することが見込まれており、計画的に事業を推進する必要。

### (2) 市町村等の体制強化

市町村における土木技術職員の減少等に起因し、団体営事業の減少が顕著となっているが、災害復旧については依然として市町村が重要な役割を担っており、災害復旧を含めた団体営事業を円滑に実施するための体制の強化が必要。